

# 実施協議調査団報告書



# 1 実施協議調査団の派遣

## 1-1 派遣の経緯と目的

セネガル国では、森林伐採、農耕地の乱開発、過放牧等により、森林植生が減少し、農業生産性の低下地域経済活性化の大きな阻害要因となっている。土壌の劣化、砂漠化による農業生産性の低下は年々深刻化しており、地域経済活性化の大きな阻害要因となっている。このような問題に対し、セネガル国政府は森林行動計画を策定し、森林保全や植林活動を推進している。

事前調査団、短期調査の結果などを踏まえ、プロジェクトの実施体制の確認、協力の基本計画に関する事項について協議を行い、合意事項について討議議事録にまとめ、暫定実施計画と併せて署名することを目的とする。

## 1-2 調査団の構成

総括	黒川 恒男	国際協力事業団セネガル事務所長
副総括／村落振興	天谷 一郎	アース・アット・ヒューマン・コホレション
村落林業	永井 寛	林野庁指導部造林保全課長補佐
計画管理	松下 香	国際協力事業団 林業水産開発協力部林業技術協力課
通訳	馬原 かおり	財団法人日本国際協力センター

## 1-3 調査日程

調査期間：1999年8月16日～8月30日（15日間）

月 日	行 程
1999/8/16 月	成田 (J1A05, 11:20) → パリ (16:35)
8/17 火	パリ (AF718, 16:10) → ダカール (20:05)
8/18 水	JICA事務所打ち合わせ、日本大使館表敬、経済・財務・計画省、近代化省表敬
8/19 木	森林局長表敬、プロジェクト担当者との打ち合わせ、ダカール州森林局表敬、アン苗畑視察
8/20 金	現地調査 (ニオロ)
8/21 土	現地調査 (フィメラ)
8/22 日	資料整理
8/23 月	現地調査 (ンバオ)、オランダのプロジェクトへの表敬、森林局との協議
8/24 火	森林局長表敬、財務省・森林局との協議
8/25 水	森林局との協議
8/26 木	R/D署名
8/27 金	JICA事務所報告、大使館報告
8/28 土	ダカール (AF719, 22:50) →
8/29 日	→ パリ (06:25)、パリ (J1A06, 19:00) →
8/30 月	→ 成田 (13:40)

1-4 主要面談者

- (1) 財務・経済・計画省 経済協力局  
 Papa Salla Mboup 局長  
 Daouda Diop 次長  
 Diou Aminata Ba 職員/地域担当  
 Mbengue Aminata 職員/地域担当  
 Sall Ibrahiwa 職員
- (2) 近代化省  
 Diop Abdou Karim 技術協力局次長
- (3) 環境・自然保護省 水・森林・狩猟・土壌保全局  
 Diallo Malick 局長  
 Gueye Souleymane 次長  
 Ndiaye Amadou 造林・土壌保全部長  
 Ndiaye Papa 技術顧問  
 Niang Amsatou モニタリング・評価・養成啓蒙部長  
 Diatta Leon プロジェクトマネージャー  
 Seck Ousseynou アシスタントプロジェクトマネージャー  
 Serigne Mbodji 村落林業開発プロジェクト/コーディネーター
- (4) ダカール州  
 Makhtar Fall ダカール州森林局長  
 Diagne Momar Talla ダカール州ダカール県森林官  
 Samb Momar アン苗畑主任  
 Balde Boubacer ンバオ苗畑主任  
 Konate Alfred セビコタン郡総合農村普及センター/農業担当
- (5) カオラック州  
 Thioung Serigne M'backe カオラック州森林局長  
 Seck Aly カオラック州森林局次長  
 Ba Souleymane カオラック州ニオロ県森林事務所長  
 /ニオロ苗畑主任  
 Meta Ba ニオロ女性グループ/リーダー他  
 Camera Bouna パオスコト郡総合農村普及センター/所長
- (6) ファティック州  
 Kitane Soukeye ファティック州森林局長  
 Gueye Lamine ファティック州ファティック県森林事務所長  
 Abdou Diallo ファティック州フィメラ苗畑主任  
 Ramatoulaye Sarr フィメラ女性グループ/リーダー他
- (7) 在セネガル大使館  
 住本 博 書記官  
 島崎 和久 書記官
- (8) JICAセネガル事務所  
 黒川 恒男 事務所長  
 小林 丈道 所員
- (9) JICA専門家  
 藤村 武 個別派遣専門家(苗木育成場運営)

## 2 討議議事録の交渉経緯

### 2-1 基本計画

プロジェクト目標である「村落林業・村落振興の普及モデルの開発」については、国家森林行動計画に則ってセネガル側が既に策定している、村落林業推進のための、6つの生態地理的な地域区分毎の大まかなアプローチをベースに作業を進めることになる。従って、その補完として、対象郡レベルでの試行を通して得られる対象地域毎のより精細な事業運営・指導手法、技術情報を取りまとめたものが、本プロジェクトの成果となる。

活動内容については、短期調査時に森林局側と協議の上作成した案の一部に手を加えた修正案をもって合意した（活動2-1.の「森林局・普及関連機関の職員を訓練する」と、2-2.の「住民リーダーを訓練する」の2項を統合）。

特記すべき事項として、セネガル側の発意に基づき、当プロジェクトは支援する小規模事業の独立採算化を目指す、との一項が事業の基本精神として加えられた。

### 2-2 専門家派遣

長期派遣専門家の人数及び担当分野については、事前調査時からの方針通り、村落林業、村落振興、社会・ジェンダーの3名とした。

一方、短期専門家の投入に係る基本的な考え方として、森林局担当者より、(1)要請する技術内容は、プロジェクト引き上げ後も住民が継続して実施できる水準のものとするべきこと、(2)必要な専門家の職種・委託内容は、各郡レベルで住民による地域整備計画・小規模事業の内容と、これに対応したプロジェクトの活動計画に基づいて明らかになるものであることの2点が挙げられた。

### 2-3 研修員受入

日本でのカウンターパート研修の内容については、今後、砂丘造林、耐乾性樹種の育成、普及システム等の分野を軸にセネガル側の要望を確認していく必要があるが、まず日本国内での確実な研修員受け入れ先の吟味が肝要であることから、今回は幹部クラスのカウンターパートを対象とした、日本の協力事業への理解を主眼とするプロジェクト開始前の研修を提案するに留まった。

### 2-4 機材供与計画

短期調査後に3名の調査員でまとめた必要機材暫定リストをベースに森林局担当者らと品目、価格、必要時期等について協議し、年度別機材投入計画にまとめた（表1）。

先方からは、当初、日本側が考慮していなかった現場普及職員用の巡回車輛・廉価パソコン、本部連絡用車輛の導入について強い要望があり、後述の現場事情を踏まえて団内で検討した結果、特に現場巡回用の車輛についてはその重要性を認め、初年目に2ヶ所の総合農村普及センターに投入して使用・管理状況を見ながら残り2ヶ所への対応を検討するとの方向で、持ち帰り協議することとした。尚、本件検討の資料として、(1)各センターの移動手段の配備状況、(2)使用条件（スタッフ数、管轄面積ほか）、(3)単車のみでは活動に差し支える理由等の確認を求めた。現場での車輛管理については、森林局が普及センター長と貸与協定を交わしてセンタ

一長に日常管理を任せる形をとるものと見られるため、森林局担当者に協定案を示すよう依頼した。

### 3 プロジェクト対象地域での調査結果

#### 1) 州森林局レベルでのプログラムアプローチ進捗状況

当プロジェクト支援対象地域の3都を含むダカール、ファティック、カオラックの各州森林局で聴取したところ、オランダの主唱によるプログラムアプローチは、これら3州においては本年末から5年間を試行期間とする位置付けにあつてまだ具体化しておらず、各森林局長がそれぞれの解釈を示すに留まった。基本的には当プロジェクトでの活動内容が各州森林局の年間活動計画に沿ったものとなるよう連携を保つことで、必要に応じた人員・予算上の配慮を得られる条件が整うものと思われる。

#### 2) 住民活動の現況

公営苗圃との協力や県・郡レベルの森林官らの支援により、各地の住民グループが植林や蔬菜栽培、養鶏、製粉機の運用、穀物銀行などの収益活動を徐々に発展させつつある事例を確認することが出来た。本プロジェクトとしては、これが公営苗圃近隣の受益者を越えて対象郡内に面として拡大していくようにするには、更にどのような支援手法を工夫すべきか、森林局側と協議を重ねつつ良く検討する必要がある。

### 4 プロジェクト実施体制

#### 4-1 カウンターパート配置計画

中央レベルの社会・ジェンダー分野のカウンターパートとして、モニタリング・評価部長の他女性スタッフを配置することを確認した。これにより村落における小規模事業やモニタリングに女性の視点を活かしていけるものとする。

現場レベルでは、総合農村普及センターを中心として普及・モニタリング活動を実施する。センターの長を中心とし、女性担当（モニトリス）、農業、畜産、森林等の技術スタッフで構成されるチームが定期的にプロジェクト対象村落を巡回し、小規模事業の計画づくり支援、デモンストレーション、技術指導、事業のモニタリングを行う。

#### 4-2 関係機関との連携体制

本プロジェクトの現地活動推進の核と想定される総合農村普及センターは、予算的制約から活動範囲も限られているのが実態だが、地域の現状を把握し、現場で必要とされる技術を身につけている普及活動の重要な担い手である。センターの普及職員の活動を活発化することにより、地域住民への技術指導や様々な情報が広がり、住民の意識変革にもつながることが期待される。ただし、現場の普及職員がその能力を十分に発揮するには、移動手段の確保による機動力の強化が第一の前提であることから、センターを効果的に取り込むためにも十分に配慮する必要がある。

なお、各プロジェクト対象地域のセンターの現況は、付録資料4のとおりである。

#### 4-3 施設整備状況

中央での本部施設として、専門家3名及び短専向けに2～3部屋が準備される。

地方レベルでは、森林局管轄下の各苗畑施設を利用してプロジェクトを進めることで合意した。州森林局における専門家執務スペースの確保を要請した結果、ファティック州では確保されることになった。カオラック州についてはスペースが限られているため保留となったが、州の森林計画やプログラムアプローチの進捗状況などに関する情報交換を定期的に行うことで、業務上支障はないと思われる。

#### 4-4 予算措置

予算措置に関しては、プロジェクト本部への補助要員（秘書、運転手）の配置が強く求められたが、日本の技術協力においては原則として相手国側の人件費を負担できない旨、予備交渉段階から先方に説明し、森林局担当者らの理解を得た。

また、セネガル側予算の配当にかなりの遅れが予想され、初年度の活動に支障を来す恐れがあることを主な理由として、特に当初2年間の試行期間における、日本側による機材維持管理費の負担を求められてため、調査団側は、プロジェクト期間中は機材供与費の枠でもスペアパーツ等の購入は可能であることを伝え、了解を得た。

なお、財務省によるセネガル側負担分の予算55,000千FCFA（約11,000千円）が全額執行されれば、車両・発電機燃料は先方で負担可能とのことである（見込額8,000～10,000千FCFA）。

### 5 協力にあたっての留意事項

#### 1) プロジェクト活動のスケジュールについて

1～3年目でのモデル取りまとめと4～5年目での実証というプロジェクト活動計画を実現するには、プロジェクトの初期段階にそれぞれの小規模事業の成果/ターゲットを明確にし、計画的に事業を運営することが重要と考えられる。ただし、この活動計画に対し、プロジェクトが対象地域に定着しうるほどのインパクトを与えるには更に長期に亘る取り組みが必要との意見が森林局側から出されたため、現場の状況を考慮して森林局側とさらに検討する必要がある。

#### 2) 現場用車輛の管理体制

総合農村普及センターへの車輛の配置が可能になった場合、その管理が徹底して行われるよう、普及センターと森林局の間で貸与協定を結び、安全面、燃料・維持管理費の負担、運転手の確保などの責任分担を明確にする必要がある。

#### 3) 無償苗畑運営計画（PAPF）との関連

PAPFは優良な苗木の生産能力の強化と人材育成を主たる目標とし、現在は自立運営を実現するために、地域住民を取り込んだ活動を進めている。本プロジェクトでは、PAPFによって得られた成果を活用し、村落レベルでの村落林業・村落振興に関連する小規模事

業の展開を通じて、住民の生活条件の改善と地域の生産システムの向上を図り、住民苗畑の自主運営、アグロフォレストリーの普及を実現する。

無償苗畑の運営は森林局側の責任の下に行うことは既に合意済みだが、無償苗畑の苗木生産能力と村落林業活動のデモンストレーション効果は今後も期待されることから、本プロジェクトでは訓練等の拠点として活用していく。



附 属 資 料  
(実施協議調査)



RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM  
AND AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF SENEGAL  
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE INTEGRATED COMMUNITY FORESTRY DEVELOPMENT PROJECT

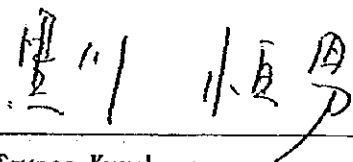
The Japanese Implementation Study Team organized by Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. Tsuneo Kurokawa (hereinafter referred to as "the Team"), visited the Republic of Senegal from August 16th to August 30th, 1999, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Integrated Community Forestry Development Project in the Republic of Senegal.

During its stay in the Republic of Senegal, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Senegalese authorities concerned on desirable measures to be taken by both Governments for successful implementation of the above-mentioned Project.

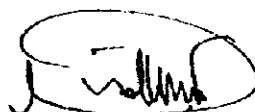
As a result of the discussions, the Team and the Senegalese authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in the French and English language, each text is equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Dakar, August 26th, 1999



Tsuneo Kurokawa  
Leader  
Implementation Study Team  
Japan International Cooperation Agency  
Japan



Malick Diallo  
Director  
Direction of Water, Forests, Hunting  
and Soil Conservation  
Ministry of Environment and Protection of Nature  
The Republic of Senegal

P.O.   
Daouda DIOP

Papa Salla Mboup  
Director  
Direction of Economy and Finance Cooperation  
Ministry of Economy, Finance and Planning  
The Republic of Senegal

P.O.   
Daouda DIOP

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of Senegal will implement the Integrated Community Forestry Development Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") according to the normal procedures under the technical cooperation scheme of Japan.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III (hereinafter referred to as "the Equipment"). The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Senegal upon being delivered C. I. F. to the Senegalese authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF SENEGALESE PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive Senegalese personnel connected with the Project for technical training in Japan.

4. SPECIAL MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

To ensure the smooth implementation of the Project, the Government of Japan will take, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, special measures through JICA for supplementing a portion of the local cost expenditures necessary for the execution of the afforestation promotion programme.

*A*

*W*

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF SENEGAL

1. The Government of the Republic of Senegal will take necessary measures to ensure self-reliant operation of the Project during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement of all related authorities, beneficiary groups and institutions in the Project.
2. The Government of the Republic of Senegal will ensure that the technologies and knowledge acquired by Senegalese nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of Senegal.
3. The Government of the Republic of Senegal will grant, in the Republic of Senegal, privileges, exemptions and benefits as listed in Annex IV, and will grant privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. The Government of the Republic of Senegal will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of the Republic of Senegal will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Senegalese personnel through technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Senegal, the Government of the Republic of Senegal will take necessary measures to provide at its own expenses for the Project:
  - (1) Services of the Senegalese counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V;
  - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI;
  - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above;



- (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of Senegal; and
  - (5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.
7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Senegal, the Government of the Republic of Senegal will take necessary measures to meet:
- (1) Expenses necessary for transportation within the Republic of Senegal of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
  - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Senegal on the Equipment referred to in II-2 above; and
  - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director of the Direction of Water, Forests, Hunting and Soil Conservation (hereinafter referred to as "DEFCCS"), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Project Manager will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the Senegalese counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VII.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Senegalese authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Senegal shall bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Senegal except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION


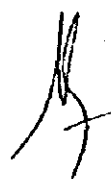
There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with, this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of Senegal, the Government of the Republic of Senegal will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Senegal.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from January 15th, 2000.



ANNEX I	Master Plan
ANNEX II	List of Japanese Experts
ANNEX III	List of Equipment
ANNEX IV	Privileges, Exemptions and Benefits for Japanese Experts
ANNEX V	List of Senegalese Counterpart and Administrative Personnel
ANNEX VI	List of Land, Buildings and Facilities
ANNEX VII	Joint Coordinating Committee

H

M

W



ANNEX

ANNEX I      MASTER PLAN

I. Overall Goal

The development model for community forestry and community development, which has been proven effective through the Project, is extended.

II. Project Purpose

The extension model for community forestry and community development, of which community resources are managed and utilized through the initiative by rural people, is established.

III. Output of the Project

1. Activities for community forestry and community development, practiced by the people in the target communities, are sustainably managed.
2. Extension agents, who work to extend the established model for community forestry and community development, are trained.

IV. Activities of the Project

- 1-(1) To select target areas and support activities for community forestry and community development initiated by both the counterpart organization and target communities.
- 1-(2) To compile management manuals and technical manuals for community forestry and community development through the activities in 1-(1) above.
- 1-(3) To demonstrate the effectiveness of the established model in covered areas.
2. To train government personnel concerned and community leaders who take charge of extension and promotion.

Note: Basic Idea of the Project Cooperation Program

For the purpose of enhancing sustainability of community forestry and community development activities, the Project will encourage the beneficiaries to share progressively recurrent costs of the community activities.

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term experts:
  - (1) Chief Advisor
  - (2) Coordinator
  - (3) Community Forestry
  - (4) Community Development
  - (5) Gender and Equity

Note: The Chief Advisor and Coordinator may serve concurrently as one of the sectoral experts.

2. Short-term experts:

Short-term experts will be dispatched when the necessity arises for the smooth implementation of the Project.

ANNEX III LIST OF EQUIPMENT

1. Machinery, equipment, tools, spare parts and materials for implementation of the Project
2. Vehicle(s) and their spare parts

ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS

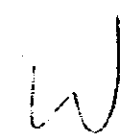
1. Exemption from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad for the Japanese experts.
2. Exemption from import and export duties and any other charges imposed on personal household effects of the Japanese experts and their families.
3. Use of all its available means to provide medical and other necessary assistance to the Japanese experts and their families.
4. Issue of entry and exit visas for the Japanese experts and their families free of charge upon application.
5. Issue of identification cards to the Japanese experts and their families to secure the cooperation of all governmental organizations necessary for the performance of the duties of the experts.
6. Exemption from customs duties for import and export of machinery and equipment by the Japanese experts in connection with the Project activities.

ANNEX V LIST OF SENEGALESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director  
Director, Direction of Water, Forests, Hunting and Soil Conservation
2. Project Manager
3. Counterpart personnel in the following fields:
  - (1) Community Forestry
  - (2) Community Development
  - (3) Gender and Equity
4. Administrative Personnel
5. Other necessary supporting staff

ANNEX VI LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Central Level
  - (1) Office of Headquarters in DEFCCS
  - (2) Hann Nursery
  - (3) Vehicles
2. Local Level
  - (1) Working space for Japanese Experts in local offices, e.g. Provincial Forest Offices
  - (2) MBao, Fimela and Nioro Nurseries and other nurseries under the supervision of DEFCCS in the Project areas
3. Other necessary land, buildings and facilities for the implementation of the Project



## 1. Functions

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To examine and approve the Plan of Operation and the Annual Plan of Operation to be formulated by the Project in accordance with the Record of Discussions,
- (2) To review the overall progress of Project activities carried out under the above-mentioned Annual Plan of Operation in particular,
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project and to recommend corrective measures, and
- (4) To examine the local budget-draft and staffing necessary for the Project.

## 2. Composition

## (1) Chairperson:

Director of DEFOCS, Ministry of Environment and Protection of Nature

## (2) Vice Chairperson:

Director of Multi-sectoral Rural Extension Center, Ministry of Interior

## (3) Senegalese Side:

- a. Director of Economy and Finance Cooperation, Ministry of Economy, Finance and Planning
- b. Director of Debt and Investment, Ministry of Economy, Finance and Planning
- c. Director of Planning, Ministry of Economy, Finance and Planning
- d. Director of Community Development, Ministry of Family, Social Action and National Solidarity
- e. Chief of the Female Division, Ministry of Family, Social Action and National Solidarity
- f. The Project Manager

## (4) Japanese Side:

- a. Chief Adviser
- b. Coordinator
- c. Expert(s) designated by the Chief Adviser
- d. Additional personnel to be dispatched by JICA, if necessary.
- e. Resident Representative of JICA Senegal Office

Note: Official(s) of the Embassy of Japan in the Republic of Senegal may attend the meetings of the Joint Coordinating Committee as observer(s).

PROCES-VERBAL DES DISCUSSIONS TENUES  
ENTRE  
LA MISSION JAPONAISE D'ETUDE DE MISE EN OEUVRE ET LES AUTORITES  
COMPETENTES DU GOUVERNEMENT DE LA REPUBLIQUE DU SENEGAL  
RELATIF A LA COOPERATION TECHNIQUE  
POUR  
LE PROJET COMMUNAUTAIRE DE DEVELOPPEMENT FORESTIER INTEGRE

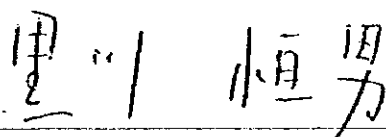
La Mission Japonaise d'Étude de Mise en Oeuvre mandatée par l'Agence Japonaise de Coopération Internationale et dirigée par M. Tsuneo KUROKAWA (ci-après dénommée "la Mission"), a séjourné dans la République du Sénégal du 16 au 30 août 1999, en vue d'établir les détails du programme de coopération technique, relatif au Projet Communautaire de Développement Forestier Intégré.

Durant son séjour, la mission a eu une série de discussions et d'échange de vues avec les autorités compétentes du Sénégal au sujet des mesures nécessaires à prendre par les gouvernements respectifs, en vue de la mise en oeuvre dudit Projet.

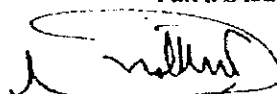
À l'issue des discussions, les deux parties ont convenu de recommander à leur Gouvernement respectif les dispositions concernant les sujets auxquels il est fait référence dans le document ci-annexé.

Le présent document est établi en versions anglaise et française. Chaque version est authentique. En cas de divergence de points de vue dans l'interprétation, la version anglaise fera foi.

Fait à Dakar, le 26 août 1999



M. Tsuneo KUROKAWA  
Chef de la Mission Japonaise  
d'Étude de Mise en Oeuvre  
Agence Japonaise de Coopération  
Internationale  
Japon



M. Malick DIALLO  
Directeur des Eaux, Forêts, Chasses  
et la Conservation des Sols  
Ministère de l'Environnement et de la  
Protection de la Nature  
République du Sénégal



M. Papa Salla MBOUP Daouda DIOP  
Directeur de la Coopération Economique  
et Financière  
Ministère de l'Economie, des Finances et du Plan  
République du Sénégal

## APPENDICE

### I. Coopération entre les Deux Gouvernements

1. Le Gouvernement de la République du Sénégal mettra en oeuvre le Projet Communautaire de Développement Forestier Intégré (ci-après dénommé "le Projet") en coopération avec le Gouvernement Japonais.
2. Le Projet sera exécuté conformément au Plan Directeur joint en ANNEXE I.

### II Mesures à prendre par le Gouvernement Japonais

Conformément aux lois et aux règlements en vigueur au Japon, le Gouvernement Japonais prendra les mesures suivantes à ses propres frais, par l'intermédiaire de l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après dénommé la JICA), suivant la procédure adéquate dans le cadre de la coopération technique du Japon.

1. Envoi des Experts Japonais  
Le Gouvernement Japonais fournira les services des experts japonais cités en ANNEXE II.
2. Le Gouvernement Japonais fournira les appareils, l'équipement et autres matériels nécessaires à la mise en oeuvre du Projet cités en ANNEXE III (ci-après dénommés "l'Équipement"). L'équipement deviendra la propriété du Gouvernement de la République du Sénégal, dès sa livraison au CAF aux autorités compétentes du Sénégal dans les ports et/ou les aéroports de débarquement.
3. Formation du personnel Sénégalais au Japon  
Le Gouvernement Japonais recevra le personnel sénégalais concerné par le Projet en vue de sa formation technique.
4. Mesures spéciales à prendre par le Gouvernement Japonais  
Afin d'assurer une bonne exécution du Projet, le Gouvernement Japonais va prendre, conformément aux lois et règlements en vigueur, des mesures spéciales, par l'entremise de la JICA, en vue d'augmenter une partie des dépenses locales nécessaires à la mise en oeuvre du programme de promotion du reboisement.

W  
SD

A

### III Mesures à prendre par le Gouvernement de la République du Sénégal

1. Le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures nécessaires afin d'assurer une opération autonome du Projet pendant et après la durée de la coopération technique du Japon à travers la participation entière et active des autorités compétentes des groupes et des institutions bénéficiaires dans le Projet.
2. Le Gouvernement de la République du Sénégal assurera que la technologie et le savoir acquis par les Sénégalais comme résultat de la coopération technique du Japon contribueront au développement social et économique de la République du Sénégal.
3. Le Gouvernement de la République du Sénégal accordera, à l'intérieur du pays, aux experts japonais et leurs familles privilèges, exonération et avantages énumérés en ANNEXE IV et octroiera privilèges, exonération et avantages non moins favorables que ceux accordés aux autres experts des pays tiers ou des organisations internationales chargées des missions similaires.
4. Le Gouvernement de la République du Sénégal assurera une utilisation efficace de l'Équipement mentionné ci-dessus en II - 2 pour la mise en oeuvre du Projet en consultation avec les experts japonais cités en ANNEXE II.
5. Le Gouvernement de la République du Sénégal prendra des mesures nécessaires afin d'assurer que la connaissance et les expériences acquises par le personnel sénégalais au cours du stage technique au Japon seront pratiquées de façon efficace pour la mise en oeuvre du Projet.
6. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Sénégal, le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures nécessaires afin d'assurer ses propres dépenses pour le Projet:
  - (1) Services des homologues sénégalais et de personnel administratif cités en ANNEXE V;
  - (2) Terrain, bâtiment, et facilités cités en ANNEXE VI;
  - (3) Fourniture ou remplacement des appareils, équipements, instruments, véhicules, outils, pièces de rechange et autres matériels nécessaires pour la mise en oeuvre du Projet, autre que l'Équipement fourni par la JICA cité ci-dessus en II- 2;
  - (4) Moyens et frais de transport pour les experts japonais lors du voyage officiel dans l'intérieur de la République du Sénégal, et

(5) Logement meublé approprié pour les experts japonais et leurs familles.

7. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Sénégal, le Gouvernement de la République du Sénégal prendra les mesures nécessaires afin d'assurer.

(1) Dépenses nécessaires pour le transport de l'Équipement mentionné ci-dessus en II - 2 à l'intérieur de la République du Sénégal, aussi bien que pour son installation, son opération et sa maintenance;

(2) Droit de douane, taxes intérieures, et tout autre frais imposé dans la République du Sénégal sur l'Équipement mentionné ci-dessus en II- 2; et

(3) Frais d'exploitation nécessaires pour la mise en oeuvre du Projet

#### IV. Administration du Projet

1. Le Directeur des Eaux, Forêts, Chasses et la Conservation des sols (ci-après dénommé "DEFCCS"), en tant que Directeur du Projet, assumera toutes les responsabilités de son exécution.
2. Le Chef du Projet sera responsable des affaires administratives et de la gestion du Projet.
3. Le Conseiller en Chef japonais fournira aux Directeur et Chef du Projet des recommandations et des conseils nécessaires relatifs à la mise en oeuvre du Projet.
4. Les experts japonais donneront les orientations et les conseils techniques nécessaires aux homologues sénégalais en ce qui concerne les questions techniques relatives à la mise en oeuvre du Projet.
5. Pour l'exécution efficace et fructueuse de la coopération technique du Projet, une Commission Mixte de Coordination sera mise en place. Sa fonction et sa composition sont détaillées en ANNEXE VII.

4

W  
M



## V. Evaluation commune

L'évaluation du Projet sera faite conjointement par les deux Gouvernements à travers la JICA et les autorités compétentes du Sénégal en vue d'examiner le niveau de réalisation. Cette évaluation est prévue à mi-cours et durant les six derniers mois du Projet.

## VI. Réclamation contre les experts japonais

Le Gouvernement de la République du Sénégal acceptera d'assumer la responsabilité, en cas de réclamations contre les experts japonais engagés au Projet, réclamations qui pourraient survenir ou qui résulteraient de la période, sinon, en relation avec l'exécution de leurs fonctions officielles en République du Sénégal, à l'exception de celles qui pourraient survenir d'une conduite involontaire ou d'une négligence coupable.

## VII. Consultation mutuelle

Les deux Gouvernements se consulteront sur toutes les questions importantes qui pourraient survenir dans le déroulement du Projet.

## VIII. Mesures pour l'approfondissement de la compréhension et le soutien vis-à-vis du Projet

Dans le but de renforcer le soutien pour la population sénégalaise dans le Projet, le Gouvernement de la République du Sénégal prendra des mesures adéquates afin de faire largement connaître le Projet à la population dans la République du Sénégal.

## IX. Durée de la Coopération

La durée de la coopération technique pour le Projet, sous forme du présent Document Annexé, sera cinq ans, à compter du 15 janvier 2000.

*[Signature]*

*[Signature]*

*[Signature]*

ANNEXE I	Plan Directeur
ANNEXE II	Liste d'Expert Japonais
ANNEXE III	Liste d'Équipements
ANNEXE IV	Privilèges, Exonérations, et Avantages pour les Experts Japonais
ANNEXE V	Liste d'Homologues Sénégalais et Personnel Administratif
ANNEXE VI	Terrain, Bâtiment, et Facilités
ANNEXE VII	Commission Mixte de Coordination

1

W  
DD

## ANNEXES

### ANNEXE I Plan Directeur

#### I. Objectif Général

Le modèle du développement pour la foresterie communautaire ainsi que le développement rural qui se montraient efficace à travers le Projet, est vulgarisé.

#### II. Objectif du Projet

Le modèle de vulgarisation pour la foresterie communautaire et le développement rural dans lequel les ressources rurales sont gérées et utilisées à l'initiative de la population rurale, est établi.

#### III. Résultat escompté du Projet

1. Les activités pour la foresterie communautaire et le développement rural pratiquées par la population locale dans les zones ciblées sont gérées de manière durable.
2. Les agents chargés de vulgarisation qui s'occupent de généraliser le modèle établi pour la foresterie communautaire et le développement rural sont formés.

#### IV. Activités du Projet

- 1- (1) Sélectionner les zones ciblées et, soutenir les activités pour la foresterie communautaire et le développement rural engagées par les deux côtés: l'organisation d'Homologue sénégalais et les villages cibles.
- 1- (2) Compiler les manuels de gestion et ceux de technique pour la foresterie communautaire et le développement rural à travers les activités mentionnées ci-dessus en I - (1).
- 1- (3) Démontrer l'efficacité du modèle établi dans les zones concernées.
2. Former le personnel concerné du Gouvernement ainsi que les dirigeants des villages qui sont chargés de vulgarisation et de développement.

Note : Idée Principale de la Coopération du Projet

Le Projet envisage une prise en charge progressive des coûts récurrents du projet par les bénéficiaires, afin que la population gère, de sa propre initiative, les activités pour le développement rural.

W  
JD

## ANNEXE II Liste d'Experts Japonais

### 1. Experts de longue durée

- (1) Conseiller en chef
- (2) Coordinateur
- (3) Expert en:
  - (a) Forçsterie communautaire
  - (b) Développement Rural
  - (c) Genre et Equité

Note: Le Conseiller en chef et le Coordinateur pourraient cumulativement, avec ses fonctions, assurer le rôle d'experts.

### 2. Experts de courte durée:

Les experts de courte durée seront envoyés en cas de besoin pour une bonne exécution du Projet.

## ANNEXE III Liste d'Equipements

1. Appareils, équipements, outils, pièces de rechange et autre matériels nécessaires à la mise en oeuvre du Projet
2. Véhicule(s) et ses (leurs) pièces de rechange

## ANNEXE IV Privilèges, Exonérations et Avantages pour les Experts Japonais

1. Exonération des impôts sur le revenu et des charges de toute sorte, et/ou des charges qui concernent les indemnités de séjour remis aux Experts japonais de l'étranger.
2. Exonération des taxes sur l'importation et sur l'exportation, ainsi que des charges de toute sorte sur les biens personnels de la maison des Experts japonais et de leurs familles.
3. Utiliser tous les moyens possibles afin de fournir l'assistance médicale et autres assistances nécessaires aux experts japonais et à leurs familles.
4. Délivrance gratuite du visa d'entrée et de sortie aux experts japonais et à leurs familles.
5. Délivrance des cartes d'identité aux experts japonais et à leurs familles, afin d'assurer la coopération avec toutes les autorités concernées dans l'exercice des fonctions des experts.

W  
SD

6. Exonération des taxes sur l'importation et sur l'exportation pour ce qui est des appareils, équipements apportés par les experts japonais dans le cadre des activités du Projet.

#### ANNEXE V Liste d'Homologues Sénégalais et Personnel Administratif

1. Directeur du Projet  
Directeur, Direction des Eaux, Forêts, Chasses et la Conservation des sols
2. Manager du Projet
3. Personnel Homologue Sénégalais dans le secteur suivant:
  - (1) Foresterie communautaire
  - (2) Développement rural
  - (3) Genre et Equité
4. Personnel Administratif
5. Personnel d'appui dans d'autres activités nécessaires

#### ANNEXE VI Terrain, Bâtiment, et Facilités

1. Au Niveau Central
  - (1) Bureau du Siège dans la DEFCCS
  - (2) Pépinière Hann
  - (3) Véhicule
2. Au Niveau Local
  - (1) Espace pour le travail dans les bureaux locaux pour les Experts Japonais comme exemple, dans les Bureaux de l'IREF.
  - (2) Pépinières de Mbao, Fimela et Nioro et d'autres pépinières sous la direction de la DEFCCS dans les zones du Projet.
3. D'autres terrains, bâtiments, et facilités nécessaires à la mise en oeuvre du Projet.

*[Signature]*

*W*  
*SD*

## ANNEXE VII Commission Mixte de Coordination

### 1. Fonctions

La Commission Mixte de Coordination se réunira au moins une fois par an et chaque fois qu'elle s'avère nécessaire. Sa mission consiste à :

- (1) examiner et approuver le Plan de Travail ainsi que le Plan Annuel de Travail qui seront formulés dans le cadre du Projet, conformément au Procès-Verbal des Discussions d'Études de Mise en Oeuvre.
- (2) revoir l'état de la mise en oeuvre des activités du Projet par rapport au Plan Annuel de Travail mentionné ci-dessus en particulier.
- (3) revoir et échanger de vues sur les questions importantes qui arrivent ou sur celles qui concernent le Projet et, recommander des mesures rectificatives, et
- (4) examiner le budget local prévu et affecter le personnel nécessaire pour le Projet

### 2. Composition

#### (1) Président:

Directeur de la DEFCCS, Ministère de l'Environnement et de la Protection de la Nature

#### (2) Vice-Président:

Directeur du CERP, Ministère de l'Intérieur

#### (3) Partie Sénégalaise

- a. Directeur de la Coopération Economique et Financière, Ministère de l'Économie, des Finances et du Plan
- b. Directeur de la Dette et des Investissements, Ministère de l'Économie, des Finances et du Plan
- c. Directeur du Plan, Ministère de l'Économie, des Finances et du Plan
- d. Directeur du Développement Communautaire, Ministère de la Famille, de l'Action Sociale et de la Solidarité Nationale
- e. Chef de la Division Femme, Ministère de la Famille, de l'Action Sociale et de la Solidarité Nationale
- f. Coordinateur du Projet

#### (4) Partie Japonaise

- a. Conseiller en Chef
- b. Coordinateur
- c. Experts désignés par le Conseiller en Chef
- d. Autre personnel envoyé par la JICA, si nécessaire
- e. Représentant Résident de la JICA Sénégal

Note: Officiel(s) de l'Ambassade du Japon à Dakar pourront assister, en tant que observateur(s), à la réunion de la Commission Mixte de Coordination

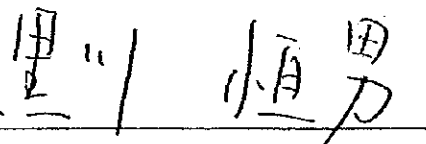
TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION  
OF THE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE INTEGRATED COMMUNITY FORESTRY DEVELOPMENT PROJECT

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") and the Senegalese authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Integrated Community Forestry Development Project in the Republic of Senegal (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto.

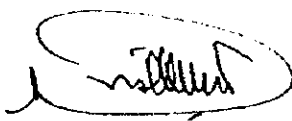
This schedule has been made in line with the Attached Document of the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") signed on August 26th, 1999 between the Team and the Senegalese authorities concerned for the Project on the conditions that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the schedule is subject to change within the framework of the R/D whenever necessity arises in the course of the implementation of the Project.

Done in duplicate in the French and English language, each text is equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

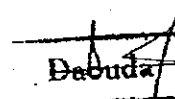
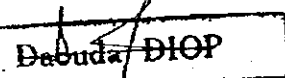
Dakar, August 26th, 1999



Tsuneo Kurokawa  
Leader  
Implementation Study Team  
Japan International Cooperation Agency  
Japan



Malick Diallo  
Director  
Direction of Water, Forests, Hunting  
and Soil Conservation  
Ministry of Environment and Protection of Nature  
The Republic of Senegal

P. O.  

Papa Salla Mboup  
Director  
Direction of Economy and Finance Cooperation  
Ministry of Economy, Finance and Planning  
The Republic of Senegal

INTEGRATED COMMUNITY FORESTRY DEVELOPMENT PROJECT  
IN SENEGAL.  
TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Activities	Terms of Cooperation				
	1	2	3	4	5
† Activities for community forestry and community development, practiced by the people in the target communities, are sustainably managed.					
1-(1) To select target areas and support activities for community forestry and community development initiated by both the counterpart organization and target communities.					
1-(2) To compile management manuals and technical manuals for community forestry and community development through the activities in 1-(1) above.					
1-(3) To demonstrate the effectiveness of the established model in covered areas.					
2 Extension agents, who work to extend the established model for community forestry and community development, are trained.					
To train government personnel concerned and community leaders who take charge of extension and development.					

50

W



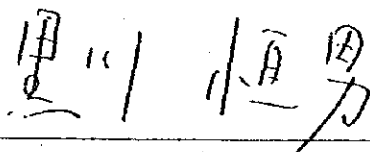
PLAN PROVISOIRE DE LA MISE EN OEUVRE  
DE LA COOPERATION TECHNIQUE  
RELATIF AU  
PROJET COMMUNAUTAIRE DE DEVELOPPEMENT FORESTIER INTEGRE

La Mission Japonaise de l'Etude de Mise en Oeuvre (ci-après dénommée "la Mission") et les Autorités Compétentes Sénégalaises ont conjointement formulé le Plan Provisoire de la Mise en Oeuvre relatif au Projet Communautaire de Développement Forestier Intégré dans la République du Sénégal (ci-après dénommé "le Projet") comme une pièce annexée.

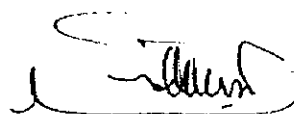
Ce plan a été établi conformément aux documents annexés du Procès-Verbal des Discussions (ci-après dénommé "le P/V" ), signé le 26 août 1999 entre la Mission et les Autorités Compétentes Sénégalaises à condition que le budget nécessaire soit affecté pour la mise en oeuvre du Projet par les deux parties et que le Plan soit donné sous réserve de modifications dans le cadre du P/V selon les besoins au cours de la mise en oeuvre du Projet.

Le présent document est établi en versions anglaise et française. Chaque version est authentique. En cas de divergence de points de vue dans l'interprétation, la version anglaise fera foi.

Fait à Dakar, le 26 août 1999



M. Tsuneo KUROKAWA  
Chef de la Mission Japonaise  
d'Etude de Mise en Oeuvre  
Agence Japonaise de Coopération  
Internationale  
Japon



M. Malick DIALLO  
Directeur des Eaux, Forêts, Chasses  
et la Conservation des Sols  
Ministère de l'Environnement et de la  
Protection de la Nature  
République du Sénégal

  
**Daouda DIOP**

M. Papa Salla MBOUP  
Directeur de la Coopération Economique  
et Financière  
Ministère de l'Economie, des Finances et du Plan  
République du Sénégal

Projet Communautaire de Développement Forestier Intégré  
dans la République du Sénégal  
Plan Provisoire de la Mise en Oeuvre

Activités	Durée de la Coopération				
	1	2	3	4	5
1 Les activités pour la foresterie communautaire et le développement rural pratiquées par la population locale dans les zone ciblées sont gérées de manière durable.					
1-(1) Sélectionner les zones ciblées et, soutenir les activités pour la foresterie communautaire et le développement rural engagées par les deux côtés: l'organisation d'Homologue sénégalais et les villages ciblés.					
1-(2) Compiler les manuels de gestion et ceux de technique pour la foresterie communautaire et le développement rural à travers les activités mentionnées ci-dessus en 1 - (1).					
1-(3) Démontrer l'efficacité du modèle établi dans les zones concernées.					
2 Les agents chargés de vulgarisation qui s'occupent de généraliser le modèle établi pour la foresterie communautaire et le développement rural sont formés.					
2. Former le personnel concerné du Gouvernement ainsi que les dirigeants des villages qui sont chargés de vulgarisation et de développement.					

付属資料3 総合農村普及センターの現状 (1998年度)

1 バオスコト総合農村普及センター

1) 所在地 : カオラック州ニオロ県バオスコト郡

2) 管轄面積 : 99,600ha

3) 職員数 : 3名 (センター長、森林担当官1、モニトリス1)

この他、管内在住の農業担当官2名があり、必要に応じて連携。

JOCV 隊員 3名配属。

4) センター予算 : 運営費 190,000FCFA

燃料・修理費 200,000FCFA

(これにはドイツのアデナウアー基金による支援分も含まれるものと思われる。)

5) 保有車輛 :	種類	台数	状態
	日産 4輪駆動	1	ほぼ良好
	ヤマハ 125cc オートバイ	1?	良好 森林官用

2 フィムラ総合農村普及センター

1) 所在地 : ファティック州ファティック県フィムラ郡

2) 管轄面積 : 111,850ha

3) 職員数 : 8名 (センター長、森林担当1、モニトリス1、農業担当1、畜産担当2、  
および管内出張所勤務の漁業担当官2名)

JOCV 隊員 3名配属。

4) センター予算 : 運営費 65,000FCFA

燃料・修理費 76,000FCFA

5) 保有車輛 :	種類	台数	状態	備考
	HONDA 125 L	1	使用可	農業プロジェクト専用
	HONDA 125 XL	1	使用可	畜産プロジェクト専用
	HONDA 125 XL	1	良好	公営苗畑専用

3 セビコタン総合農村普及センター

1) 所在地 : ダカール州ルフィスク県ジャムニャージュ郡

2) 管轄面積 : -

3) 職員数 : 7名 (センター長、森林担当1、農業担当1、衛生担当1、モニトリス2、  
畜産担当1)

4) センター予算 :

各種事務用品の支給あり、2種のプロジェクトより計230リットルの燃料支援あり。

5) 保有車輛：	種類	台数	状態
	YAMAHA 125	1	使用不能
	HONDA 50	1	使用不能

4 バンピロール総合農村普及センター

- 1) 所在地：ダカール州ルフィスク県ジャムニャージョ郡
- 2) 管轄面積：19,500ha
- 3) 職員数：8名（センター長、森林担当1、モニトリス2、衛生担当1、農業担当1、畜産担当1、ほか1）
- 4) センター予算：不詳.
- 5) 保有車輛：車輛なし。 単車は不明.

付属資料4

セネガル総合村落林業開発計画  
年度別供与機材計画(案)

(1FCFA≒0.2円)

◇平成11年度

品目	単価 (千FCFA)	数量	金額 (千FCFA)	備考
<b>A. 本部用機材</b>				
車輛	20,000	2	40,000	
パソコン	1,500	3	4,500	専門家用
パソコン	2,000	3	6,000	C/P用
プリンター	400	3	1,200	カラープリンター1台
PCネットワーク一式	1,000	1	1,000	
コピー機	3,500	2	7,000	カラーコピー用1台
カメラ	1,000	2	2,000	
電話ファックス機	450	1	450	
電話機	200	2	400	
モデム	300	3	900	
スキャナー	500	1	500	
電圧安定装置	500	11	5,500	
発電機(大)	2,685	1	2,685	本部バックアップ用
机・椅子	800	5	4,000	
書類ロッカー	600	5	3,000	
<b>B. 現場用機材</b>				
電話機	150	1	150	フィルム連絡用
バイク 125cc	1,800	4	7,200	4地区
車輛(ピックアップ)	16,000	2	32,000	当初2地区
小計(平成11年度)			118,485 千FCFA	
			=	23,697 千円

◇平成12年度

<b>A. 本部用機材</b>				
発電機(小)	600	2	1,200	現地講習会用
スライド映写機	500	2	1,000	"
ビデオ映写機	1,500	1	1,500	"
ビデオデッキ	500	2	1,000	講習・教材編集用
SPSS Base 他一式	2,500	1	2,500	アンケート集計解析用
GIS 一式	10,000	1	10,000	GPSデータ解析用
GPS	500	3	1,500	土地利用図作成用
車輛交換部品(2台×1年分)			6,000	
<b>B. 現場用機材</b>				
車輛交換部品(2台×1年分)			6,000	単車分を含む
タイプライター	600	4	2,400	
噴霧器	200	3	600	
冷蔵庫	800	3	2,400	種子保存用
カメラ	200	4	800	
<b>C. 小規模事業関連経費</b>				
製粉機及び作業場	3,000	6	18,000	
簡易輸送手段	1,200	6	7,200	
小計(平成12年度)			62,100 千FCFA	
			=	12,420 千円

◇平成13年度以降分

A. 本部用機材			
車輛	20,000	1	20,000 (3年目以降導入検討)
車輛交換部品 2台×4年分			24,000
同上 1台×3年分			9,000 (H14年度導入車用)
パソコン	1,500	2	3,000
B. 現場用機材			
車輛(ピックアップ)	16,000	2	32,000 (2年目以降導入検討)
バイク125cc.	1,800	2	3,600
車輛交換部品 2台×4年分			24,000 単車分を含む
同上 2台×4年分			24,000 (H13年度導入車用、単車分を含)
C. 小規模事業関連経費(平成15年度以降 実証分)			
製粉機及び作業場	3,000	3	9,000
簡易輸送手段	1,200	3	3,600
小計			152,200 千FCFA
			30,440 千円

機材供与 計 332,785 千FCFA  
66,557 千円

◇現地業務費繰り込み予定分

▽H12年度分

・造林対策事業費			
井戸改修・掘削	2,500	10	25,000
多目的作業スペース	8,000	6	48,000
堰改修(土壌保全・水源涵養)	5,000	4	20,000トラック借上げ、蛇籠等
小規模苗畑一式	2,000	6	12,000
・啓蒙普及対策費			
簡易トイレ	200	6	1,200

小計 106,200 千FCFA

▽H15年度以降分

・造林対策事業費			
井戸改修・掘削	2,500	5	12,500
多目的作業スペース	8,000	3	24,000
堰改修(土壌保全・水源涵養)	5,000	2	10,000トラック借上げ、蛇籠等
小規模苗畑一式	2,000	3	6,000
・啓蒙普及対策費			
簡易トイレ	200	3	600

小計 53,100 千FCFA

現地業務費 計 159,300 千FCFA  
31,860 千円

全体活動計画	活動内容	目標/成果	スケジュール					担当	投入	
			2000	2001	2002	2003	2004			
1-1. 住民による村落林業・村落公園活動を支援する (1)対象地域の選定 (2)選定された地区の土地利用図作成 (3)各地区住民による地域整備計画の策定 (4)各レベルの関係機関による整備計画の承認 (5)実施協定の締結	a. 基盤設備の整備	井戸の改修・掘削、貯水槽の設置						植栽振興、アグロ・エクトコデザイナー	CISプロジェクト	
		既存深井戸の改良(導水)						C/P		
		手動または動力ポンプの設置								
		小規模運搬の改修								
		製粉機の修理または導入								
	b. アグロプロオレストリーの実践	多目的利用施設(集会、農産物保蔵、職字教育など)の建設	利用目的の多様化、活動頻度の増加							ポンプ、造対費 金網、造対費 製粉機、交差部品、造対費 建設資材、造対費
		住民苗圃の設置(苗木生産、堆肥作り展示、野菜・果樹栽培)	苗圃数・苗木生産高・受益者数・苗圃周辺での植樹増加/収益獲得							
		草木本肥飼料の利用促進	実施数・従事者数・飼料生産量の増加/利用種物の多様化/生産量の安定化/飼養頭数の増加							
		有用樹種の活用・開発	樹種数・植栽本数・植栽者数の増加(多様化)							
		住民グループによる植林の実施	植栽本数・新設林・混交林数・従事者数・bosquet林数(公園林)の増加							
個人による植林の実施	防風林数・生垣数・苗木林数・耕地肥効化林数・従事者数の増加									

活動内容	指標	スケジュール					担当	投入	
		2000	2001	2002	2003	2004			
(6) 数箇村 間の実行	c. 天然資源 の適正管 理	天然更新の推進	アモ件数・実施件数・更新数の増加					村沼採集 C/P	管易農耕具、 視聴覚機器
		土壌侵食防止対策 野火・益虫防止対策組織の強化	実施数の増加(従来の緩和) 保護規則の策定/活動数の増加・活発 化/(損壊の減少)						
	d. 果樹・野 菜栽培の 実施	学校(公民館等)でのデモンストレーション 改良かまどの普及	実施数・参加人数の拡大 (生徒・地域への啓発効果)					GAD C/P	
		収穫時期の異なる果樹品種の導入	アモ数/製作数/使用数の増加 (新使用量の減少)						
	e. 水・水 作の改良	雑糧(野菜・果樹)栽培	同上					村沼採集 村沼採集 GAD C/P	新規種子
		新品種野菜の導入	同上						
	f. 生産物の 付加価値 化(有効 利用)	野菜作付け時期の調整(雑糧出荷 率)	同上						
		早生品種の導入	導入数・収量の増加						
	g. 現金収 入の向上	適正耕法(混種・輪作等)の奨励	実施者数の増加(収量向上)					村沼採集 村沼採集 C/P	新規種子
		肥料本・家畜糞による土壌の肥沃 化	マシ耕種の種数・家畜のバ・カーン数の 増加(収量の向上)						
h. 現金収 入の向上	市場動向の把握	販路の確保/生物販売手法の改善					村沼採集 村沼採集 GAD	輸送手段新 規種子	
	簡易輸送手段の投入	年産物売却率の向上							
(7) エニク リング	小規模事業 進捗状況のチ ェック	野菜果物・林産資源(Arucardi, Moringa など)の加工	実施数・実施者数の増加 収益の獲得						
		家畜の肥育、飼育	実施者数の増加/収益の向上						
		農村金融普及びそれによる小規模の 活性化	実施者・グループ数の増加/収益の獲得						
		貸付銀行の創設	実施者数の増加/収益の向上・安定化						
		各種手工業の奨励: 石版、染め物、 裁縫	実施者数の増加/収益の獲得						
		進捗状況の確認/当初方針の妥当性確 認	実施者数の増加(収益の獲得)					GAD 村沼採集	



活動内容	成果/目標	スケジュール				担当	投入
		2000	2001	2002	2003		
		2004					
1-2 村落林業・村落振興事業の実施マニュアルを作成する (1)ベースライン調査・インパクト調査の実施 (2)村落林業・村落振興事業の立ち上げ・運営マニュアル作成 (3)村落林業・村落振興事業のモニタリング・評価マニュアル作成 (4)主な小規模事業の技術指導マニュアル作成	左記調査結果報告書 活動成果のより客観的な把握 小規模事業の立ち上げ・運営マニュアル 小規模住民事業のモニタリング・評価マニュアル 小規模事業の技術指導マニュアル	—	—	—	—	GAD C/F 村落振興 C/F GAD 村落振興	外部コンサルタント
1-3 開発された村落林業・村落振興事業促進モデルの有効性を実証する (1)実証地域の選定 (2)地域整備計画の策定 (3)計画の検証と実施協定の締結 (4)準備計画の実施とモデルの補充・検証	モデルの適用可能な地域の選定 住民による土地利用図及び地域の現状に合った整備計画の作成・立案 各レベルの関係者による計画内容・支援条件・実施主体の確認 事業促進モデルの修正と有効性確認	—	—	—	—	村落振興 CPS, GIS 村落振興 村落林業 水源施設 ほか基礎 整備費	
2. 村落林業・村落振興事業の指導・支援に関わる森林局および関係普及機関の職員、住民リーダーを訓練する (1)総合農村普及センター職員の仕事の理解・参加の必須性と参加促進手法の理解・習熟 (2)農村総合普及センターの報告業務担当者研修(モニタリング・評価) (3)森林局・総合農村普及センター職員の仕事の理解・参加の必須性と参加促進手法の理解・習熟	事業の持続における住民の主体的参加の必須性と参加促進手法の理解・習熟 小規模事業のモニタリング・評価の重要性と手法の理解・習熟 普及関係者のリーダー配慮の必要性への理解促進	—	—	—	—	GAD 村落振興 GAD	指導講師 講師手当 教材・機器

活動内容	成果/目標	スケジュール					担当	投入
		2000	2001	2002	2003	2004		
(4) 総合農村普及センター職員の各種技術研修	住民小規模事業の技術指導能力の強化		—		—		村落振興	
(5) 視察研修	同上						村落振興	
◇プロジェクト運営管理								
(1) セミナーの開催	プロジェクトの進捗状況・成果に関する関係普及職員間の情報交換		—	—	—	—	村落振興 プロジェクト コーディネート	視聴覚障害ほか
(2) モニタリング・評価	プロジェクト活動のモニタリング						村落振興	パソコンほか







JICA